

セカンドオピニオン

三島谷興産株式会社
SDGs リンク・ファイナンス

発行日:2025年12月26日

発行者:第四北越

リサーチ&コンサルティング株式会社

本文書は、SDGsリンク・ファイナンスに関するセカンドオピニオンである。

I. 借入人の概要

(1) 事業概要

- 三島谷興産株式会社（以下、同社）は、産業廃棄物の収集・運搬と中間処理（廃棄物を無害化・減量化し、資源を取り出す工程）を主要な事業としている。
- 同社は、新潟県長岡市を拠点に、新潟県をはじめ北陸、甲信越、東北、関東エリアなどの広範囲にわたり、産業廃棄物の収集・運搬サービスを提供している。地域ごとの廃棄物処理ニーズに応えるとともに、顧客のもとから廃棄物をスムーズに引き取り、環境に配慮した処理を実施している。

【同社の収集・運搬可能エリア】

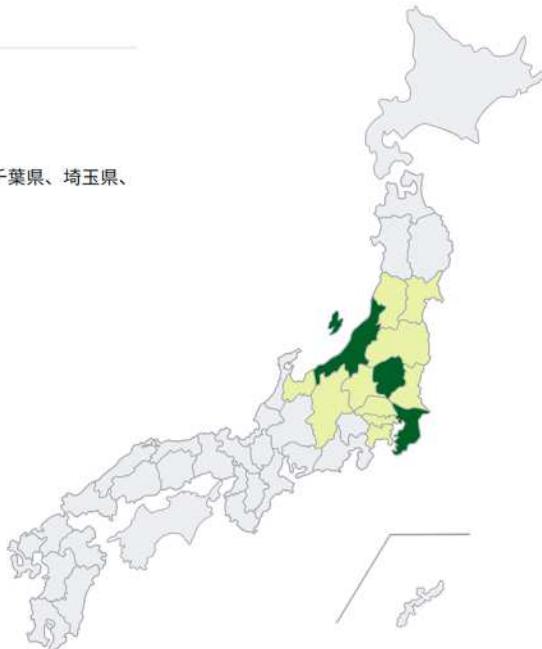
収集運搬可能エリア

産業廃棄物収集運搬業

新潟県、山形県、福島県、群馬県、長野県、富山県、宮城県、茨城県、千葉県、埼玉県、
東京都、栃木県、神奈川県

特別管理産業廃棄物収集運搬業

新潟県、千葉県、栃木県



資料:三島谷興産の Website <https://mishimadani.co.jp/business/area/>

- 中間処理事業では、焼却、破碎、脱水・中和、油水分離といった処理が行われる。各処理の内容および特徴は以下のとおりである。

【中間処理事業における各処理の内容および特徴】

各処理の内容および特徴	
焼却	<ul style="list-style-type: none"> 焼却は、事業活動に伴って発生する可燃性廃棄物を高温で焼却する処理方法である。 焼却することで、廃棄物の体積が大幅に減少し、有害物質が分解される。対象となる廃棄物の成分によって異なるが、焼却により廃棄物を約85%減容化することが可能である。
破碎	<ul style="list-style-type: none"> 破碎は、廃棄物を細かく粉碎することにより、体積を減らしたり、処理しやすい形状に変形したりする処理である。 主に木材やプラスチック、金属、ガラスの廃棄物が対象で、破碎後の素材は再利用されたりするほか、次の工程に回されたりするものもある。破碎により、処理効率の向上や分別作業の簡便化が図られる。
脱水・中和	<ul style="list-style-type: none"> 中和は、廃液のpH（水溶液の酸性度やアルカリ度を示す指標）を調整して中性にする処理方法である。廃液が環境に与える影響を軽減し、安全に排出できるようにすることが目的である。中和された廃液は、さらに処理が必要な場合もあり、他の物理的・化学的な処理方法と組み合わせて使用されることが一般的である。 脱水は、液状・泥状物から水分を除去し、液体・固体物を分離する処理方法である。このプロセスにより、廃棄物の体積が大幅に減少し、固体物が次の処理（焼却や埋立）に適した形になるようになる。水分が多い廃棄物はそのまま処理するのが困難であるため、脱水により処理しやすい状態に変えることが目的である。
油水分離	<ul style="list-style-type: none"> 油水分離は、廃油中の油分と水分を分離する処理である。水を含んだ廃油は、この処理で油と水に分けられる。 分離された油は、その後様々な工程を経て再生油となり、燃料として再利用される。

資料:三島谷興産の Website <https://mishimadani.co.jp/business/workflow/>

ストーカ炉

【同社の施設例①（焼却）】

キルン炉



資料:三島谷興産の Website <https://mishimadani.co.jp/plant/incinerator/>

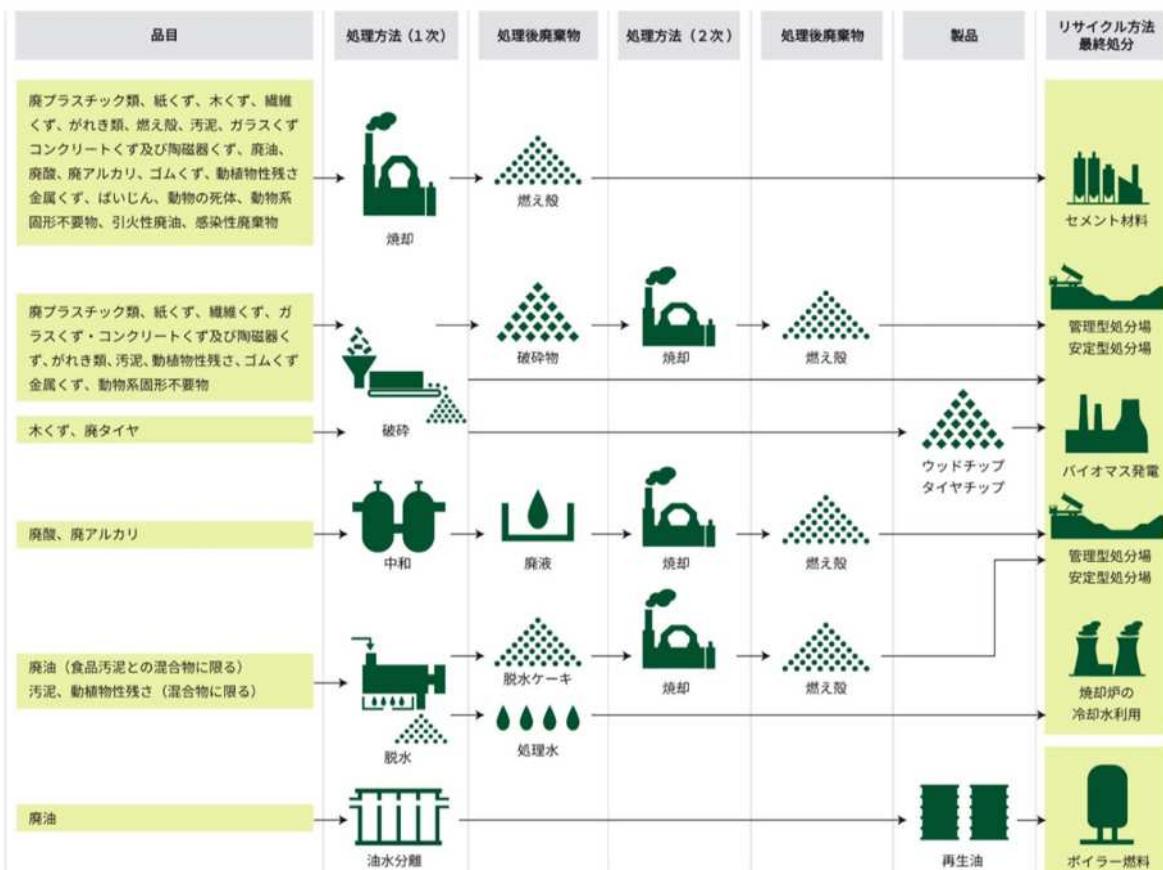
PR 破碎機

【同社の施設例②（破碎）】 木くず破碎機



資料:三島谷興産の Website <https://mishimadani.co.jp/plant/crushing/>

【同社における中間処理の流れ】



資料:三島谷興産の Website <https://mishimadani.co.jp/business/workflow/>

(2) 経営理念、経営方針、人事理念

同社は、「お客様と社会に愛され、会社と社員の幸せを実現します」という経営理念をはじめ、経営方針や人事理念を掲げている。また、同社のスローガンである「もっと きれいに」には、産業廃棄物の中間処理を通じて環境を保全し、より清潔で健やかな地域社会を実現するという同社の想いが込められている。

【同社の経営理念、経営方針、人事理念】

経営理念

「お客様と社会に愛され、会社と社員の幸せを実現します」

経営方針

- 優れた品質とサービスを提供します
- 社会に貢献し、地域と共に成長します
- 安定経営に向けて利益を確保します
- 安全対策と環境配慮に万全を期します
- 社員が希望と誇りを持てる会社にします

人事理念

「社会に役立つ技術とプロ意識を持った人材を育成します」

資料:三島谷興産の Website <https://mishimadani.co.jp/company/philosophy-greeting/>

【同社のスローガン】

“**もっと きれいに**”

資料:三島谷興産の Website <https://mishimadani.co.jp/company/philosophy-greeting/>

2. KPI の選定

KPI の選定は、以下の観点から適切である。

(1) KPI の概要

KPI(重要業績評価指標)は、「焼却処分後に発生する燃えがらのうち、再資源化した燃えがらの割合(リサイクル率)」である。

同社は、焼却処分した後に発生する燃えがらのすべてを最終処分(中間処理後の残さ物を最終処分場に埋め立てること)するのではなく、一部をセメント会社である明星セメント(本社:糸魚川市)にセメントの原料として出荷している。セメントの原料として出荷する燃えがらの量を増やすことで燃えがらのリサイクル率を高め、最終処分する廃棄物の減少を目指している。

なお、「焼却処分後に発生する燃えがらのうち、再資源化した燃えがらの割合(リサイクル率)」は、定量的に確認できるものである。

(2) KPI の重要性

同社が KPI として定めた「焼却処分後に発生する燃えがらのうち、再資源化した燃えがらの割合(リサイクル率)」の向上は、サーキュラーエコノミー(循環型経済)の実現に貢献する。サーキュラーエコノミーとは、資源や製品の価値をできる限り長く維持し、廃棄物を最小限に抑えることを目指す経済システムであり、従来の直線的経済モデル(採掘・使用・製造・廃棄)に代わるものであり、持続可能な社会の実現に向けた重要なアプローチとされている。

日本では、2000年6月に循環型社会形成推進基本法が公布された。法の目的は、廃棄物の発生を抑制し、循環資源はできる限り 3R(リデュース、リユース、リサイクル)を実施することで資源を循環させる仕組みを作り、環境への負荷を最小限に抑えた社会を目指すことである。また、循環型社会形成推進基本法に基づき、政府は循環型社会の形成に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため循環型社会形成推進基本計画を順次見直しており、2024年8月2日に第5次循環型社会形成推進基本計画を決定した。本計画では、廃棄される製品や原材料などの資源を有効活用し、成長の好循環を生むサーキュラーエコノミーへの移行を目指す方針が初めて明記され、「国家戦略として関係者が一丸となって取り組むべき重要な政策課題」と強調されている。同社が掲げる燃えがらのリサイクル率向上を目指す KPI は、政府が目指すサーキュラーエコノミーへの移行に貢献することから、有意義であるといえる。

また同社は、前掲した経営方針のなかで「社会に貢献し、地域と共に成長します」と謳っている。持続可能な社会の実現のためにはサーキュラーエコノミーへの移行が重要である。同社が燃えがらの再資源化を進めていくことはサーキュラーエコノミーへの移行に資することから、同社が目指すべき方向性とKPIの内容は合致しており、有意義なものとなっている。

なお、KPI は同社の取締役会で、その達成状況を定期的に確認・協議するなど、経営陣が適切に管理していく方針にある。

3. 年次別目標の設定

年次別の目標は、以下の観点から適切である。

(1) 年次別目標の内容

同社はKPIである「焼却処分後に発生する燃えがらのうち再資源化した燃えがらの割合(リサイクル率)」の決算期ごとの年次別目標を設定した。達成目標は年度ごとに設定されており、毎年度の達成状況をみて判定する。

なお、同社は第四北越銀行の協力を得て、年次別目標を設定している。

【年次別目標値(白抜きの数値)】

決算期	リサイクル率(%)
2022年3月期(実績)	5.35
2023年3月期(実績)	4.61
2024年3月期(実績)	3.21
2025年3月期(実績)	3.41
2026年3月期	3.89
2027年3月期	4.57
2028年3月期	5.48
2029年3月期	6.59
2030年3月期	7.91

(2) 年次別目標の適切性

①長期的なパフォーマンス(過去の実績)等との比較

同社の燃えがらのリサイクル率は、燃えがらの選別作業を人手に頼っていたため、排出量の増加に作業が追いつかなくなったことなどを背景に、2024年3月期まで大きく落ち込んだ。2025年3月期では前期比0.2ポイント上昇したものの、今後リサイクル率を大きく伸ばしていくことは難しいと思われる。

このような状況のなか、同社では作業効率化のため新型設備を導入することを予定している。その効果を見積り、2030年3月期において燃えがらのリサイクル率を2025年3月期と比較して5年間で2倍以上に引き上げ、かつ直近ピークである2022年3月期の実績を2ポイント超上回るという意欲的な目標を設定しており、同社が掲げる年次別目標は適切であると判断できる。

②達成方法と不確実性要因

同社は廃棄物を選別するための新型設備を導入する計画である。新型設備の導入により、高精度の選別が可能となりセメント向けリサイクル原料の納入増加が可能となる。

一方、同社がリサイクル原料を納入している企業は1社のみであり、その企業の意向により納入量が大きく減少するリスクもある。同社ではこのようないリスクを低減するためにも納入企業を増やしていくなど今後も先を見据えた迅速な意思決定を重視しながら、不確実な要因に対して対処していく方針である。

③SDGsへの貢献

KPIとして定めた「焼却処分後に発生する燃えがらのうち、再資源化した燃えがらの割合(リサイクル率)」を引き上げていくことは、SDGsの17の目標のうち、具体的には「12.つくる責任つかう責任」のターゲット「12.5 2030年までに、廃棄物の発生を、予防、削減(リデュース)、再生利用(リサイクル)や再利用(リユース)により大幅に減らす。」の達成に貢献することが期待される。

【SDGsの目標】

SDGsの目標	ターゲット
	12.5 2030年までに、廃棄物の発生を、予防、削減(リデュース)、再生利用(リサイクル)や再利用(リユース)により大幅に減らす。

資料:「SDGsとターゲット新訳」制作委員会「SDGsとターゲット新訳 Ver.1.2」
https://xsdg.jp/pdf/SDGs169TARGETS_ver1.2.pdf

4. ローンの特性

ローン特性は、以下の観点から適切である。

同社は第四北越銀行との間で協議の上、借入条件を決めている。同社は年次別目標の達成状況について、報告期限までに第四北越銀行に対し書面にて報告し、目標数値を達成したことが確認できれば、借入期間中に適用される金利が引き下げられることとなっている。

したがって、借入条件と同社の年次別目標に対するパフォーマンスは連動しており、年次別目標達成の動機付けとなっている。

5.レポート

レポートは、以下の観点から適切である。

同社は年次別目標の達成状況について、目標達成状況に関する報告書を報告期限までに第四北越銀行に対し、年に1回提出することになっている。

第四北越銀行は、これにより年次別目標の達成状況に関する最新の情報を入手できるとともに、目標達成状況に関する報告書の内容から年次別目標の達成の判定について評価し、達成した際には金利を引き下げる。

以上

第四北越リサーチ&コンサルティング 会社概要

社名	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社
代表者	代表取締役 柴山圭一
所在地	〒950-0087 新潟市中央区東大通2丁目1番18号 だいし海上ビル
業務内容	経営コンサルティング事業、経済調査・研究事業、人財育成支援事業
電話	025-256-8110
FAX	025-256-8102

留意事項

1. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者意見について

本文書については、貸付人が借入人に対して実施する SDGs リンク・ファイナンスについて、設定する目標や取り組みに対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

第四北越リサーチ&コンサルティングは本文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任は負いません。

2. 第四北越銀行との関係、独立性

第四北越リサーチ&コンサルティングは第四北越フィナンシャルグループに属しており、第四北越銀行および第四北越フィナンシャルグループとの間および第四北越フィナンシャルグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客様の利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は第四北越銀行とは独立して行われるものであり、第四北越銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者性

借入人と第四北越リサーチ&コンサルティングとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等をすることは禁止されています。